

## 会 議 録

審議会等の会議を次のとおり開催しました。

### 【審議会等の名称】

令和3年度綾瀬市総合教育会議第1回会議

### 【開催日時】

令和3年11月11日（木）午前10時00分～11時48分

### 【開催場所】

綾瀬市役所 窓口棟3階 315会議室

### 【議題】

協議・調整事項

- (1) 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的推進について

### 【出席者】

（綾瀬市長）

古塩政由

（綾瀬市教育委員会）

（教育長）

袴田毅

（教育委員）

布施武、平出恵子、亀ヶ谷由美子、田中恵吾

（関係者）

市民環境部長、生涯学習課長、教育部長、学校教育課長、教育指導課長、  
教育研究所長

（事務局関係）

経営企画部長、企画課長、教育総務課長 他1名

## 【傍聴者数】

1名

## 【問い合わせ先】

(担当) 企画課 政策経営担当

(電話番号) 0467-70-5635

(メールアドレス) wm.705635@city.ayase.kanagawa.jp

## 【内容】 ※要点筆記

### ○あいさつ

〔古塩市長（以下 市長）〕

〔袴田教育長（以下 教育長）〕

### ○協議・調整事項

(1) 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的推進について

教育指導課、生涯学習課より制度等について説明。

(市長)

先ほど説明があったとおり、本市においては、これまで多くの保護者や地域の方々に学校の様々な活動へ携わっていただいている。

子どもたちとの関わりの一例として、最も多くの地域で行われているのが、児童登校時の見守りである。子どもたちにとって、毎朝、自分たちのことを見守ってくれる大人たちがいることは大きな安心感につながるとともに、子どもたちの社会性を育むうえでも、重要な取組であると認識している。

このほかにも、本の読み聞かせやクラブ活動の指導、授業における講師、行事等の運営など、学校と地域の連携により、多種多様な取組が行われている。子どもたちは、保護者以外の多様な地域の方々との交流を通し、学校での学びと並行して、社会のなかで生きていくことを少しずつ学んでいると考えている。

また、学校運営に対する関わりとしては、学校関係者評価委員や学校評議員などの制度により、学校運営への評価やご意見をいただき、学校運営に反映させているところである。

このように、かねてより、各学校区において、学校と地域等の連携・協働関係を築き、子どもたちの教育に取り組んでいるところであるが、昨今、子どもたちを取り巻く環境は、年々、複雑化・多様化してきていること、また、情報通信技術の活用やグローバル社会の進展等により、学校で教えるべき内容が増加していること等から、全国的に、学

校が抱える課題は、困難化してきており、本市においても、例外ではないと認識している。

こうした状況のなか、国においては、「学校運営協議会制度」の推進と、その仕組みを生かした「地域学校協働活動」の充実を図るために、法改正を進め、令和4年度までに、全ての公立学校において学校運営協議会制度を導入することを、目標として定めている。

先ほど教育指導課長・生涯学習課長より説明があったとおり、本市においては、現在、学校運営協議会制度と地域学校協働活動推進員についての調査研究を進めており、令和4年度から、市内小・中学校全校での導入を目指しているところである。

現状の、地域の方々から学校教育へご支援いただいている状況から、更に1歩踏み出して、課題の解決や未来を担う子どもたちの豊かな成長のためにも、地域と学校、家庭が連携して、子どもたちの教育に関するビジョンを共有し、当事者意識をもって、社会全体で教育に取り組んでいくことが必要になっている。

昨今の感染症の影響により、人々の日常は変化を余儀なくされた。学校生活における身体的距離の確保やICT学習ツールの導入等、子どもたちの日常にとっても、様々な変化があり、以前のような、対面での自由な交流には戻っていない状況である。このような、人との対面接触を避けなければいけない時代ではあるが、一方で、人との交流、関わることの必要性を多くの人を実感する機会になったようにも思う。

こうした未曾有の災禍に直面している厳しい時代だからこそ、子どもたちには、多様な人との関わりを通じて、実社会に裏打ちされた幅広い知識や能力を伸ばし、教育大綱の基本理念でもある、「生きる力」を身につけてもらいたい。そのために、学校運営協議会制度と地域学校協働活動の一体的推進によって、「地域とともにある学校づくり」を加速化させ、社会全体で教育を支える体制を構築していくことが重要である。

教育における学校の役割と責任は大きなものがあるが、地域だからこそできる・効果があるという視点に立ち、「地域の教育力」を高めていくことが必要。

また、学校と地域の連携や協働は、「子どもの教育」だけでなく、「地域振興」の観点からも、有用性が高まっている。「子どもの教育」という共通目標の下に、従来の地縁団体だけではない新しい人と人のつながり（コミュニティ）が生み出されるなど、出来るときに出来る人が活動を行う地域の基盤形成へとつなげ、持続可能な地域づくりが行われるきっかけとなることが期待されている。

今後に向けては、学校運営協議会の委員や地域学校協働活動推進員の選定を進めていくが、地域や保護者の方に活動への理解が得られない場合、参画する人材不足や特定の方への負担過多等が課題となり、あらゆる調整を教職員が担うことで、新たに多忙化を招いてしまう可能性があり、学校の働き方改革につながらないばかりか、コミュニティ・スクール自体が形骸化してしまう恐れがある。

コミュニティ・スクールは、その立ち上げがゴールではなく、継続性を持つ仕組みとして学校や地域等に根差していくことが重要であるため、教職員や地域・保護者等へ、仕組みや活動意義の積極的な周知や、意識啓発を行っていく必要がある。

そのうえで、教育委員会と市長部局が協力して、継続的に支援していくことが重要で

あると考えている。

以上、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的推進について、私の考えを申し述べた。

地区ごとに様々な状況があるが、本件を推進していくうえでは、活動に対し、地域や保護者の方はもちろん、学校教育現場の活動への理解と、主体的な参画が欠かせないものである。制度を有意義なものとするために、どうしていきべきか、地域の教育力の向上、地域人材の育成は市長部局の課題でもある。人材育成、財政支援は我々としてもしっかりとやっていかなければいけないと認識している。学校、家庭、地域、行政が四輪駆動で進めていかなければいけない。大変難しい課題、地域と学校との関係が難しいと感じており、関係性が熟成して初めて良いコミュニティ・スクールが出来上がるものと考えている。国の目標によって、令和4年度に各地域で一斉に開始することが意味のあるものかという疑問はある。本来ならば、学校と地域との関係が熟成したところから開始すべきもので、一斉にやるのであればそれはそれで課題もあるが、とはいっても、この制度を実現していかなければならない。綾瀬ならではのコミュニティ・スクールが欲しいと思っている。

綾瀬ならではの、本市の今後の展開に向けて議論が出来ればと考えているので、ご意見等いただきたい。

（布施委員）

学校をこんなに見ていただける制度であり、教育委員会としてはありがたい。ただ、視点が学校に偏ってしまうといけないという点が最大の課題であると思う。学校を使った地域の振興については、様々な機会を捉えて話を聞いている。学校を核に住民が学び続けるという要素があると思うが、そういう意識の高い人だけのコミュニティ・スクールになってしまう可能性が高く、学校を盛り立ててくれているのか非常に不安である。

この間、視察した厚木市の森の里地域は、企業城下町で教育意識の高い方の多い地域であり、本制度がものの見事にうまくいっていた。PTAのOB等の意識の高い人たちが運営していた。一方、昔農村だった依知地域は、学校主体で運営せざるを得ない状況のようだった。

この制度を、地域の住民が持続的に取り組んでもらえるような、地域にとってのありがたさとは何だろうかと考え続けて、文科省の研修にも参加したが、やはり難しい。教育意識の高い人の集まりであっても、そういう人たちが卒業してしまうと、次の人材を投入するのが難しいという課題がある。

我々はここ数年、綾瀬で小中一貫教育をどのように行うかということで非常に苦労してきたが、小中一貫教育と併せてコミュニティ・スクールを運営する方が、コンパクトな綾瀬市としては将来性があるのではないかと考えている。他市では上手くいっていない例も多くあるので、そういった場所も参考にしながら、綾瀬市としてはどうしたら良いのかということももう一度よく考えたい。各学校のレベリングが必要だという話もあるが、小中一貫教育でもそういった話しが出てきているので、そういうことも含めて、小中一貫と同じように進めていったらどうかという提案である。

（市長）

もともと教育というものに地域格差があると言われていたなかで、コミュニティ・スクールを導入することで、より地域格差を生み出すことにもなりかねないわけだが、地域の特性を出していく制度であると理解した。また、先ほど布施委員が言われたように、小中一貫教育と連結してコミュニティ・スクールを考えようという動きも最近は出てきたようである。

地域と学校には、それぞれの目的や利害があるわけで、その利害が一致しないと動かない。共通の利害というか、共通のビジョンを持ってお互いに相乗効果が出てくると思う。地域格差を是正するためではなく、学校の特色を出していくことが大切なので、共通ビジョンを作り、小さい目標から進んでいくことになるのだろうか。

(亀ヶ谷委員)

学校運営協議会制度がきちんと運営されれば、先生方が学校を異動されたときに、とても良いサポートが出来ると思うが、やはり作りあげることがとても難しいと思う。私の経験としては、綾西小学校のPTAをやっていた時に、見守り隊を私の代で立ち上げたが、子どもたちのためにという目的が地域の方と一致し、自治会の方々とビジョンを共有したうえで、協力していただける方を募ったが、一筋縄ではいかなかった。

孫が学校にいるから、と協力していただいた方も、孫が学校を卒業すると、活動から離れてしまう。継続的な活動につなげることが出来なかったとしても、その方に代わる新しい方にうまく引き継げれば良いと思うが、それが今回のコミュニティ・スクールの課題と一緒にあると思う。

また、学校評議員やプラザのパートナー、見守りボランティアの方々など、学校を支える方は多くいるが、今まであった制度をどうしていくかという課題は、整理していかなくてはならないと思う。制度が異なっても、支える人は重複する可能性があるし、何かあった時に情報が伝わりにくいということになりかねないので、今ある評議員等の制度の整理をしていかなくてはならない。

また、今回の会議資料は難しい言葉がいくつかある。例えば、「裏打ちされた」とか「参画する」とか、文字を読めばわかるが、伝わりにくいと思うので、こういう言葉は、地域の方に説明する時には、なるべく使わずに、誰もがわかる言葉で伝えていただきたいと思う。

コミュニティ・スクールの中身について、先日視察に行った森の里地域では、熟議が大変活発に行われており、何名かが突出して話しているわけではなく、皆で話し合っているのがすごいと思った。誰かの意見に偏る場であってはいけないと思った。

(市長)

今までの取組が様々あり、関わっている方がたくさんいる、団体もあるなかで、あえてコミュニティ・スクールを行う意味があるのかという話しであると思うが、そこは大変わかりにくくなっている。

ただ、コミュニティ・スクールというのは、地域のコミュニティが学校の外側から支援するのではなく、当事者として学校のなかに入り込むことである。そうすると、運営の当事者であるコミュニティ・スクールの地域の方々と、今まで学校の外で支援してきた方々の利害が一致するかどうかわからない。

支援していた方々全員が学校の中に入り込んでいかないといけないと思う。当事者になった地域住民と中に入り込まない住民では、目標やビジョンが必ずしも一致するわけではないので、その関係性は非常に難しいのではないか。そのため、コーディネーターが必要になってくるわけであるが。

孫・子どもの卒業や、教員の異動により、地域と学校の関係性が途切れることのないよう、地域と学校で長期間に渡る共通目標を持つことによって、持続可能な体制を築いていく必要がある。

(平出委員)

まずはコミュニティ・スクールというものを、多くの人にわかってもらうこと、そこからだと思う。今までもすでに、登下校の見守りやボランティア、おやじの会など、プラザの方など、たくさんの方が支援していた。先ほどの話にもあったとおり、今まではそれぞれの団体、支援者と学校の間のみに関わりとなっていたが、コミュニティ・スクールによって、団体・支援者間の横のつながりが生まれる。お互いに相談しながら、縁が出来ることによって充実した活動が出来るようになっていくと思う。

(市長)

より適切なネットワークによって、支援が充実していくというのはその通りだと思う。学校の外側、周辺にいる人たちのネットワークとしては良いが、学校の中にコミュニティ・スクールが出来る、当事者になるというのはとても難しいと思う。学校の外側の支援を更に充実していけば、学校運営は楽になるのではないかとも思うわけだが、どうであろうか。

(教育長)

まさに、今までは学校が地域や保護者の方から支援してもらう関係だったわけであるが、これから目指すコミュニティ・スクールは、いわゆる協働ということで、共通の目標に向かって取り組んでいくという違いがある。

先ほど話に出た森の里地域では、地域や保護者の方がとにかく楽しく活動しているので、活動が持続していくようであった。綾瀬の全地域ですぐにそれが出来るとは限らないが、運営方針を決めて、共通のものとして、協議会委員に理解していただき、その方針と一緒に向かっていくのが一番いいかたちだと思う。そういう意味で、学校の外の人と、中の人をつなぐということが必要になると、コーディネーターが一番重要になり、その課題が大きいと思う。

(市長)

学校は、特色ある学校づくりを行う必要がある、そのために開かれた学校を目指すとなると地域との関係性が育まれ、信頼関係が生まれる、それが第二段階だと思う。綾瀬市はその第二段階は、うまくいっていると思う。

そこから、そういった地域の方に学校の中に入ってもらって、先生と一緒に学校運営をしましよと、パッとレベルを上げた難しさ、第三段階になっていることで、一気に飛び過ぎていて、難しいのではないかと思うが。

(田中委員)

自分はこれまで地域との協働とか融合とかそういった業務、社会教育委員、学校教員

の両面から見てきた。綾瀬の現状を考えると、学校は学校で、総合的な学習、週五日制等により、地域に開かれてきている。学校の特色を生かした取り組みがなされていると思う。そして地域の面からみると、色々な事件や事故が起きて、地域のみんなで支え合わなければいけないと思っていた。学校教育と社会教育の両輪で、しっかりと支え合いのなかでスタートするということで、自分は大いに期待している。

ただ、学校・地域の各視点からしか見れない側面もあると思うので、とても難しいとは思っている。

(市長)

第一段階で学校が開かれた、そして地域が動いて学校と地域の信頼関係が生まれたところまでは、綾瀬も良いと思う。その関係性を成熟させ、両方で地域を活性化していこうというところが難しい。

(田中委員)

難しさはあるとは思いますが、法的に制度化されたなかで、そういったものを活用し、変わっていかねばいけないと思う。コーディネーター、推進員をどう選んでいくのかということが重要だと思う。15校全てが同じ歩調で同じようにスタートするというのは、令和4年度からは難しいので、形は整えながら、今までの制度を使えるものは使い、4～5年かけて、綾瀬はこんなコミュニティ・スクールを作り上げたと言えることが出来れば理想かなと思う。

(市長)

第二段階が成熟したところで、初めて、第三段階に入ればいいが、その成熟度と関係なく、皆一斉に第三段階に入る難しさがある。また、コーディネートが難しい。

(田中委員)

コーディネーターについては、必ず地域の、社会教育主事や、公民館の社会教育指導員にうまくお願いしながらやっていくと、幅が広がっていくのではないかな。

(市長)

コーディネートを学校や先生がやるのであれば、この制度は無い方が良い。

(田中委員)

そう思う。学校に負担が掛かると拒否反応を持つ。一緒に子どもを見ていくという視点については、総合的な学習の時間や、土曜まなび場、週五日制などにより、広がってきていると思うので、今後は、若い先生や地域の人への研修が必要である。

(市長)

結果論だけ言って申し訳ないが、先ほど布施委員が言ったように、失敗例もある。本を読むと、その原因のひとつに、学校側の無理解が出てくる。それは、学校が理解していないわけではなくて、あまりにも過大なことを地域が学校に押し付けたことによって、学校が対応出来ないと。それが地域からすると、学校が理解していないということになるのかもしれない。

ただ、このコミュニティ・スクールの制度からすると、これまで考えられないような権限を地域に与えるので、学校に対してあれもやれ、これもやれというような人が、学校の中に入って権限を持ってしまうと、学校も対応しきれない。

学校組織は他の権限を認めない組織で、色々な権限を調整していく組織ではなく、ひとつの権限でずっとやってきていた。そこにもうひとつ違った権限が生まれるわけで、権限がぶつかったとき、すべて校長先生に任せては大変なので、そこをうまくコーディネーターがやっていかななくてはいけない。非常に難しい。それが出来なかったから、他地域でも上手くいかなかったところがあると思うが、その課題を克服しないまま、全国一斉に取り組むのだから、その課題が残ってしまう。

学校側はどのように受け止めていくつもりなのだろうか、活力をあげるためのチャンスだと思うのか、一斉だからやらなきゃいけないからやるのか。

(教育指導課長)

やるからには、メリットがあるものとしたい。様々な問題があるなかで、全てを学校だけの問題とするのではなく、役割分担を明確にしていけるとありがたいので、地域の力に期待するところは大きい。学校教育で守らなければいけないところは揺るがないが、地域の力を加えていただき、うまく機能していけば、学校の子どもたちが地域に還元できるようになるのではないかと考えている。三鷹市、横浜市など、本制度が上手く行っている地域では、ビジョンをよく共有している。

1～2年では上手くいかないかもしれないが、10年、15年、20年先を見据えながら、少しずつステップアップするための土台作りをしていきたい。

(市長)

これからは学校の中に核が二つあるので、役割分担は議論していかなければいけない。

(教育指導課長)

慎重に進めてもらいたいところである。

(市長)

地域の力をどう引き出すのか、どういう人材がいるのか、どういう人材を育てていかななくてはいけないのか、森の里地域のような人材が豊富な地域ばかりではないなかで、どうすればいいのかという課題はある。

(教育長)

各学校の校長もそこは懸念しているところで、同じ校区内での議論は既に行われている。一番気になっているのは、昨年からコロナの感染拡大が始まって、学校に地域の方を入れられない状況が2年続いている。コロナ禍になってから新しく校長が着任した学校が、12校あるので、地域とのつながりという面で不安がある。制度はスタートするが、ある程度融通を利かせながら委員を推薦していく必要があると思う。

(市長)

そうすると、第一段階に戻ってしまう可能性もあり、信頼関係を作ることから始めなければいけない。

(教育長)

そういう学校もあるかもしれない。ただ、校長の異動は定期的にあるものなので、今後を見据え、持続可能な、学校と地域の連携体制を構築していかないといけないと思う。

(市長)

先ほどビジョンの話があったが、地域をひきつけるビジョンでないといけない。ただ、



あまりに地域により過ぎると、今度は学校教育の範囲ではないものとなり、先生の業務を増やしてしまう可能性がある。そういう意味では大変難しいビジョンづくりになると思う。

本を読んだところだと、地域防災は子どもたちの安全安心という面で、学校と地域の双方にとって重要な問題であるので、共通ビジョンとすることも一つではないかと思う。更に教育意識の高い地域だと、国際人、デジタル人材の育成などあるかもしれない。結局は、中に入る人たちやコーディネーター次第になってしまうのかもしれない。

財政措置がないため、活動が萎んでしまうという話もあるようだが、それは行政が用意すれば済む話なので良いと思うが、一番の問題は地域の人材だと思う。綾瀬ではどういう能力を持った人が本制度に良いのだろうか。

(布施委員)

もちろん、教育に思い入れがあり、調整能力が高い人はいるが、表には出たくないという人もかなりいるので、その人にとってのメリットをどのように出せるか、という部分はある。自分を高めていくというメリットはあると思うが。

(市長)

自分を高めることに価値を見出す人はある地域社会にたくさんいると思うが、綾瀬にそういう人がどの程度いるかはわからない。

(布施委員)

多くいるが、なかなか参画はしてくれない。

(市長)

学校の価値と地元の価値、地域住民同士の価値がぶつかると思うが、様々な調整をするのは、先生の役割ではないのではないかと私は思っている。恐らく、そういったことが得意なのは、企業人なのではないか。校長・教頭は、近年は地域との調整等を担っているが、やはり企業人に比べればそういう機会は限られてくる。

(布施委員)

そう思う。調整力が高い人が企業でも上に、経営陣にいくので、そういう人が必要だと思う。先生にもそういう方はおられるが、実社会での経験を積んでいないことがハンデなので、そういった実社会でのトレーニングを積み重ねることが出来ればと思う。

本制度を進めるなかで、来年は、軌道に乗せるために、分解しないようにしていくことが必要。スタートラインとしてどのようにやっていくのかということに集中したほうが良い。

(教育長)

そのあたりは、教育課題検討委員会等で十分な検討が必要だと考えている。また、コミュニティ・スクールとして、学校運営協議会の3つの役割が機能しなくてはならないが、建設的でない意見が出て混乱してしまうことは心配していないし、あってはならないと考えている。

(市長)

学校側が運営しやすいものを作るのは簡単だが、校長の言うことを全て肯定するような人ばかり選んで、活性化につながらないのでは意味がない。その反対で、これまで出

来なかったものをやろうとしていくので、コミュニティ・スクールで何をやろうかということが一番重要だと思う。これまでどおりで良いなら、評議員のままで良い。どのカラを破ってどんな新しいことをしていくかということなので。

(布施委員)

教育委員会も学校も、世間との間でいろいろなことが起きているなかで、ギブアップ、地域に助けてくれ、という状態だと思う。地域に絡む諸問題全てを、学校だけで処理するのは非常に難しい、コミュニティで処理してもらいたい部分もあるように思う。

(市長)

それはすごく大きな価値の転換で、今までの流れはそうではない。コミュニティの問題だと思えばそちらでやってきたわけだけれども、今まではそうではない。

(布施委員)

いじめ問題だって、コミュニティに関わる部分が大いわけだから、その全てを学校だけで処理するのは至難の業。コミュニティで出来る部分もあると思う。文部科学省の講習会ではそういう話をしていた。

(市長)

役割分担で考えると可能だと思うが、地域がそうはなっていないなかで、それをどうするのか、具体的な手段が難しい。アメリカのような、力強い課題解決型のコミュニティがあって初めて成り立つ制度だと思う。日本はその逆で、こういった制度を作って学校に地域の方々が関わることでコミュニティが出来る仕組みとされているが、本来はコミュニティが主導だと思う。どうやって地域に任すのか、ち密にやらないと今度は地域と対立してしまう。

(布施委員)

市長がおっしゃったように、アメリカの学校はコミュニティが作ったもので、先生は教えることに専念している。それがアメリカ流のコミュニティ。日本の学校は、行政が主導しており、地域住民の学校であるという意識がない。なので、どうしても、地域からすれば、学校の事を手伝わされるという被害者意識につながるのだと思う。

(市長)

そういった状態から、コミュニティが学校を何とかしなくてはいけない、という当事者意識につなげていかななくてはならない。

(布施委員)

僕らの学校がなくなつては困る、学校が荒れては困るという意識になって、コミュニティが成り立つ。例えば、運動会の放送がうるさいから止めてくれという通報や、子どもたちが家の前の通りにいてうるさいという意見があるが、それではコミュニティが成り立たない。学校から、地域に働きかけて仲良くなることも必要である。

(市長)

地域からすると、学校が開かれていない、学校の情報が入ってこないという意見もあると思う。特に今はコロナ禍で、学校の情報がこなくなってしまったと、自治会長もよく言っている。地域の受け皿がないのが日本なので現実には厳しいが、学校側も変わらなくてはならない。地域と学校の役割分担をする、学校側の努力も必要。単に手放しても

地域は受けないと思う。

(亀ヶ谷委員)

森の里地域の視察の際、教職員の意識を変えなくてはいけないと伺ったが、それ以上に地域の方の意識を変える必要がある。また、コーディネーターや協議会委員のメンバーにかかる部分も大きい。15校すべてがすぐに成功するのは難しいと思う。そうなったときに、ただでさえ大変な教員の負担が増えるのではないかと心配している。何年かかかって良い方向にころがれば良い向かえば良い。

(布施委員)

森の里地域で10年、依知地域で15年掛かっていると言っていた。そうそうすぐに上手くはいかない。

(市長)

アメリカ型は地域から動いたが、日本はそうではない。日本は、最初の一步は、学校から動かなければいけない。学校から働きかけて、何年もかかって地域が変わって、当事者意識みたいなものをもって、自分たちがどうにかしていかなくてはいけないという気持ちになってもらいたいと思う。学校を開いて、信頼関係を作っていくかなくてはいけない。ただ、今まで以上に業務が出てきてしまうので、学校の負担になることが懸念される。

(教育長)

そうならないように、この制度がうまく動き出してくれば良い。学校の限界というのが時期的にもあると思う。ちょうど部活動の問題とか、地域の皆さんに協力していただかないと、持続的な体制として継続していけないと思うので、こういったことに取り組む時期ではあると思う。

(市長)

地域に手伝ってもらおうという現在の体制自体に限界がきていて、地域にも当事者として参画してもらわなければならない時期になっていると、文科省は考えているということだろうが、英語教育、GIGAスクール構想、今度はコミュニティ・スクールと、短期的に見た時、学校現場の負担が多く、懸念される。

議論を続けていても、なかなかすぐに解決できる課題ではないが、機会を設け、皆様から様々な意見を頂かないと良いものが出来ないと考えている。本日は時間となったので、この辺で終了とする。

今日の意見を教育委員会として受け止めていただき、準備を進めていただきたいと思います。